

## ( 参考資料 ) バスケットクローズの適用事例

	告 発 ・ 勸 告 日	対 象 銘 柄	重 要 事 実	備 考
告 発	平成6年10月14日	日本商事(株)	日本商事(株)が実質上初めて開発し、発売を開始し、日本商事(株)の株価上昇のもとになっていた帯状ほう疹の新薬ユースビル錠について、発売直後、これを投与された患者につき、フルオロウラシル系薬剤との併用に起因した相互作用に基づく副作用によるとみられる死亡例が発生した。	
	平成17年3月22日	西武鉄道(株)	西武鉄道(株)の有価証券報告書において継続的に(株)コクドの所有に係る西武鉄道(株)株式の一部を隠ぺいして、その株式数等について虚偽の記載をして提出してきた。	
	平成20年10月7日	(株) L T T バイオファーマ	(株) L T T バイオファーマの子会社である(株)アスクレピオスが主力事業として累次にわたり投資を募っていた病院再生事業はいずれも架空のものであって、償還日が到来する都度、他の投資家を欺いて調達した金員をもって償還に充てることを繰り返していた事実が大口投資家の知るところとなり、同日以降に償還日が到来する出資金を償還するめどが立たなくなった。	子会社の重要事実
	平成20年12月5日			子会社の重要事実
	平成21年3月31日	(株)プロデュース	(株)プロデュースの粉飾決算を内実とする金融商品取引法違反等の事実で、(株)プロデュースが粉飾決算を行っていたことが公になる事態に立ち至った。	
	平成22年3月16日	(株)テークスグループ	(株)テークスグループが公表した第三者割当による新株式発行増資につき、払込総額の約9割に相当する新株式の発行は失権することが確実になり、連結業績向上のための基幹事業としていた子会社事業等への投資資金を確保する目処が立たなくなった。	
	平成22年6月15日	(株)リサ・パートナーズ	(株)リサ・パートナーズにおいて、景気の低迷等により不動産関連企業の新規資金調達が困難となっていた状況下で三井住友銀行ほか10行から成る銀行団による協調融資により総額約100億円の新規事業資金を調達できることが確実となった。	
勸 告	平成21年4月22日	(株)栗本鐵工所	(株)栗本鐵工所が製造、販売する高速道路用ホーロスラブパイプについて、強度試験の検査数値の改ざん及び板厚の改ざんが確認された。	
	平成21年11月20日	フタバ産業(株)	フタバ産業(株)において同社の平成18年3月期、同19年3月期及び同20年3月期の各過年度決算数値に過誤があることが発覚した。	
	平成21年12月15日	(株)アリサカ	(株)アリサカにおいて複数年度にわたる不適切な会計処理が判明した。	

(注) ・重要事実に係るバスケットクローズ；当該上場会社等の運営又は財産に関する重要事実であって投資者の投資判断に著しい影響を及ぼすもの。(金商法166条2項4号)

・子会社の重要事実に係るバスケットクローズ；当該上場会社等の子会社の運営又は財産に関する重要事実であって投資者の投資判断に著しい影響を及ぼすもの。(同項8号)